

事業評価結果(課・室)総括表

事業年度 令和8年度

部局名 健康福祉部

所属名 地域医療課

(単位:千円)

事業名	福井県長期ビジョン における位置づけ	経費 区分	事業 開始 年度	事業 終了 年度	予算額	決算額	財源内訳			評価区分
							国庫	その他 特定 財源	一般	
産科医等処遇改善支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成27年度	令和8年度	27,325	—		27,325		継続
新設医療機関向け運営資金利子補給事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和2年度	令和8年度	2,385	—			2,385	継続
陽子線がん治療センター整備事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成23年度	令和8年度	302,047	—	196,330		105,717	継続
陽子線がん治療センター運営事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成23年度	令和8年度	466,217	—	303,041		163,176	継続
陽子線がん治療費助成事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成22年度	令和8年度	4,050	—			4,050	継続
陽子線がん治療資金利子補給金	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成22年度	令和8年度	371	—			371	継続
陽子線がん治療センター利用促進事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成23年度	令和8年度	19,484	—	12,665		6,819	継続
陽子線がん治療高度化推進事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成23年度	令和8年度	1,482	—			1,482	継続
陽子線がん治療センター研究体制強化事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成27年度	令和8年度	4,500	—			4,500	継続
陽子線がん治療交通費助成事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成22年度	令和8年度	3,948	—			3,948	継続
小児医療施設設備整備事業補助金	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成27年度	令和8年度	3,439	—	1,719		1,720	継続
分娩取扱施設設備整備事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成27年度	令和8年度	29,287	—	29,287			継続
共同利用施設設備整備事業補助金	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成27年度	令和8年度	114,054	—	114,054			継続
周産期医療施設設備整備事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成27年度	令和8年度	4,594	—	2,297		2,297	継続
病院群輪番制病院設備整備補助金	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	昭和54年度	令和8年度	21,500	—	10,750		10,750	継続
地域包括ケア病院等整備事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成26年度	令和8年度	5,400	—		5,400		継続
地域医療連携システム構築事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成24年度	令和8年度	87,725	—		87,725		継続
地域医療介護総合確保基金積立金	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成26年度	令和8年度	1,286,815	—	886,499	1,754	398,562	継続
外国人患者の受入体制整備事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和2年度	令和8年度	600	—	300		300	継続
☎電話医療通訳サービス提供事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和8年度	令和8年度	889	—			889	—
☎嶺南地域急性期医療体制強化事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和8年度	令和8年度	1,201,091	—		1,201,091		—
病床機能再編支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和2年度	令和8年度	89,376	—		89,376		継続
☎医療ICTを活用した急性期医療連携体制構築事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和6年度	令和8年度	15,400	—		15,400		拡充
へき地医療拠点病院設備整備事業補助金	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成15年度	令和8年度	40,733	—	20,366		20,367	継続

事業評価結果(課・室)総括表

事業年度 令和8年度

部局名 健康福祉部

所属名 地域医療課

(単位:千円)

事業名	福井県長期ビジョン における位置づけ	経費 区分	事業 開始 年度	事業 終了 年度	予算額	決算額	財源内訳			評価区分
							国庫	その他 特定 財源	一般	
へき地診療所設備整備事業補助金	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成13年度	令和8年度	4,867	—	4,867			継続
㊦公立診療所オンライン診療推進事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和8年度	令和8年度	11,695	—		11,695		—
㊦医療MaaS導入検討・実証事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和8年度	令和8年度	30,620	—		30,620		—
院内保育所運営支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成19年度	令和8年度	5,677	—		5,677		継続
㊦医師確保修学資金貸与事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成21年度	令和8年度	118,557	—		118,557		拡充
地域医療体制整備・特命医師派遣事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成22年度	令和8年度	91,081	—		91,081		継続
㊦臨床研修医確保事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成18年度	令和8年度	13,464	—		13,464		拡充
新専門医制度対策事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成29年度	令和8年度	48,388	—	25,569	22,450	369	継続
医師採用経費支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和2年度	令和8年度	2,000	—		2,000		継続
県外医学生UIターン修学資金貸与事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和2年度	令和8年度	11,680	—		11,680		継続
特定診療科医師確保修学・研修資金貸与事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和6年度	令和8年度	13,480	—		13,480		継続
医師採用マッチング事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和6年度	令和8年度	7,500	—		7,500		継続
嶺南地域医師確保・定着促進事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和7年度	令和8年度	10,500	—		6,000	4,500	拡充
自治医科大学生活支援金貸与事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和7年度	令和8年度	19,200	—		19,200		継続
㊦嶺南医療圏救急医確保支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和8年度	令和8年度	40,000	—		40,000		—
医師偏在対策診療所承継・開業支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和7年度	令和8年度	318,956	—	212,636		106,320	継続
医療機関における勤務環境改善支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成26年度	令和8年度	26,277	—		26,277		継続
勤務環境改善医師派遣推進事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和7年度	令和8年度	30,000	—		30,000		継続
医師派遣基幹病院勤務環境改善事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和6年度	令和8年度	111,520	—		111,520		継続
#8000子ども医療電話相談事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成17年度	令和11年度	6,310	—		6,310		継続
自動体外除細動器(AED)普及事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成27年度	令和8年度	1,255	—	627		628	継続
災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成24年度	令和8年度	25,447	—	7,821		17,626	継続
ドクターヘリ運航事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和1年度	令和8年度	274,526	—	132,733		141,793	継続
ドクターヘリ共同利用事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和1年度	令和8年度	6,134	—	67	7,265	△ 1,198	継続

事業評価結果(課・室)総括表

事業年度 令和8年度

部局名 健康福祉部

所属名 地域医療課

(単位:千円)

事業名	福井県長期ビジョン における位置づけ	経費 区分	事業 開始 年度	事業 終了 年度	予算額	決算額	財源内訳			評価区分
							国庫	その他 特定 財源	一般	
救急安心センター事業(#7119)	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和6年度	令和8年度	10,109	—			10,109	継続
救急搬送強化支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成27年度	令和8年度	3,715	—		3,715		継続
㊦循環器病リハビリテーション人材資格取得支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和6年度	令和8年度	1,900	—		1,900		拡充
がん診療施設設備整備事業補助金	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成20年度	令和8年度	18,927	—		18,927		継続
医療機関におけるBCP(事業継続計画)策定研修事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和7年度	令和8年度	4,285	—			4,285	継続
非常用発電機および給水設備整備事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和8年度	令和8年度	14,993	—	9,075		5,918	継続
地域災害拠点病院設備整備事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成27年度	令和8年度	387	—	193		194	継続
安定ヨウ素剤配布体制整備事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成26年度	令和8年度	55,029	—	55,029			継続
原子力災害拠点病院整備事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成25年度	令和8年度	2,620	—	2,620			継続
汚染検査・簡易除染資機材整備事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成25年度	令和8年度	21,078	—	21,078			継続
㊦看護師等修学資金貸与事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	昭和37年度	令和8年度	163	—		600	△ 437	拡充
看護師等養成所運営費補助金	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	昭和46年度	令和8年度	63,314	—		63,314		継続
看護師等就業推進事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	昭和50年度	令和8年度	18,065	—		5,281	12,784	継続
看護職員資質向上推進事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成8年度	令和8年度	21,437	—		21,437		継続
助産師確保対策事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成27年度	令和8年度	2,924	—	2,124	800		継続
看護師等確保情報発信事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和6年度	令和8年度	949	—		949		継続
医療の仕事魅力発信・広報強化事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和7年度	令和8年度	4,433	—		4,433		継続
看護師養成所学生確保重点支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和7年度	令和8年度	52,000	—		52,000		継続
㊦嶺南地域看護専門学校学生確保支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和8年度	令和8年度	25,000	—		25,000		—
㊦嶺南地域代替看護職員確保支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和8年度	令和8年度	45,000	—		45,000		—
㊦嶺南地域看護職員確保定着支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和8年度	令和8年度	12,000	—		12,000		—
医療施設近代化施設整備事業補助金	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成25年度	令和7年度		—				その他
医療施設環境整備事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成21年度	令和7年度		—				その他
分娩取扱施設施設整備事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和7年度	令和7年度		—				その他

事業評価結果(課・室)総括表

事業年度 令和8年度

部局名 健康福祉部

所属名 地域医療課

(単位:千円)

事業名	福井県長期ビジョン における位置づけ	経費 区分	事業 開始 年度	事業 終了 年度	予算額	決算額	財源内訳			評価区分
							国庫	その他 特定 財源	一般	
外来診療特化・機能強化事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成21年度	令和7年度		—				その他
有床診療所等スプリングラー等施設整備事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成26年度	令和7年度		—				その他
医療機関における生産性向上・職場環境改善支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和7年度	令和7年度		—				その他
医療機関等における省エネ設備等支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和7年度	令和8年度	120,341	—	120,341			継続
⑩医療機関における賃上げ・物価高騰支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和8年度	令和8年度	2,730,075	—	1,304,202		1,425,873	—
⑩私立学校への物価高騰対策経営支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和8年度	令和8年度	3,680	—	3,680			—
					8,194,270		3,479,970	2,258,203	2,456,097	

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成27年度
産科医等処遇改善支援事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	産科医・助産師等のモチベーション維持・向上を目的とした分娩取扱施設における処遇改善の取り組みを支援することにより、安全で質の高い産科医療提供体制を確保する。				
事業内容	分娩取扱施設に対し、以下の取り組みに対して補助金を給付する。 ○対象となる取組み (1) 分娩取扱施設における産科医・助産師の処遇改善の取り組みを支援 (2) 帝王切開による分娩を実施した産科医等の処遇改善を支援 (3) NICUで新生児医療に従事する小児科医等の処遇改善を支援 (4) MFICUでハイリスク妊婦等を診察する産科医等の処遇改善を支援 ○補助額 (1)～(4) 1件あたり5千円（定額）				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	27,325			27,325	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	分娩取扱施設数	16施設	16施設	令和7年度
	活動指標	補助件数	12件	12件	令和7年度
事業評価	分娩手当の支給など、産科医等の処遇改善の取り組みを行う分娩取扱施設を支援することで、医療従事者の確保を図り、分娩取扱施設の維持に寄与した				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和2年度
新設医療機関向け運営資金利子補給事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	優遇融資を受けることができない新設医療機関に対して、既存医療機関と同等の支援を実施するため				
事業内容	○事業内容 (1) 利子補給対象者 R2.2からR3.3までに新設された県内の医療機関の代表者 (2) 対象限度額 50,000千円 (3) 利子補給率 当初5年間：10/10 6年目以降：利用者負担分0.2%を除く部分（ただし上限2%）				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	2,385				2,385
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	融資返済完了機関数	10施設	2施設	令和7年度
	活動指標	利子補給金補助件数	8件	8件	令和7年度
事業評価	令和7年度は8機関への補助を継続した。 各医療機関の融資返済完了まで引き続き支援する。				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成23年度
陽子線がん治療センター整備事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	広く県民が利用できる健康長寿につながる施設として、県立病院に整備した陽子線がん治療施設を運営する。				
事業内容	施設に必要な機器・備品等の整備を行うことで、安全で円滑なセンターの運営を行い、利用者数の増加を目指す。（令和8年度目標250名）。				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	302,047		196,330		105,717
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	陽子線がん治療センター利用者数	250人		令和7年度
	活動指標	陽子線がん治療センター運営日数	242日		令和7年度
事業評価	実績は令和8年4月頃に確定する予定 年間治療患者の目標数を250人とし、北陸3県を中心に当県の陽子線がん治療をPRすることにより、目標達成に向け患者獲得に努めます。				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成23年度
陽子線がん治療センター運営事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	広く県民が利用できる健康長寿につながる施設として、県立病院に整備した陽子線がん治療施設を運営する。				
事業内容	施設の維持管理や治療装置の運転維持など施設運用に必要な				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	466,217		303,041		163,176
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	陽子線がん治療センター利用者数	250人		令和7年度
	活動指標	陽子線がん治療センター運営日数	242日		令和7年度
事業評価	実績は令和8年4月頃に確定する予定 年間治療患者の目標数を250人とし、北陸3県を中心に当県の陽子線がん治療をPRすることにより、目標達成に向け患者獲得に努めます。				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成22年度
陽子線がん治療費助成事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	陽子線治療は、治療効果が高く副作用の少ない最先端のがん治療法である。しかし、現在公的医療保険が適用されていないことから、高額な治療費は全額自己負担となっている。このため、陽子線治療を希望する患者の経済的負担を軽減し、より多くの患者が陽子線治療を受けやすくなるよう措置を講ずる。				
事業内容	①減免対象者 福井県陽子線がんセンターで陽子線治療を受ける者で、その者が陽子線治療を受けることの同意書を提出した時点において、引き続き1年以上県内に住所を有している者。ただし、民間の先進医療特約等の保険加入者を治療費助成の対象から除く。 ②減免額 1治療あたり250千円（定額）				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	4,050				4,050
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	陽子線がん治療センター利用者数	250人		令和7年度
	活動指標	陽子線がん治療センター運営日数	242日		令和7年度
事業評価	活動指標の実績は令和8年4月頃に確定する予定 今後も、陽子線治療の利用促進のため、制度の普及啓発を行っていきたい。				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成22年度
陽子線がん治療資金利子補給金				事業終了年度	令和8年度
事業目的	陽子線治療を希望する患者の経済的負担を軽減し、より多くの県民が陽子線治療を受けることができるよう、金融機関から陽子線治療に係る費用の融資を受けた場合、支払利子に対して助成する。				
事業内容	○利子補給対象者 次のいずれにも該当する者 ①福井県陽子線がん治療センターで陽子線治療を受ける者であり、その者が陽子線治療を受けることの同意書を提出した時点において、引き続き1年以上県内に住所を有している者。 ②課税総所得が600万円以下の世帯に属する者（「高額療養費制度」の一般および低所得者） ○借入限度額 2,350千円（各々の患者における陽子線治療費相当額以内） ○利子補給額 ・所得税非課税世帯 10/10 ・所得税課税世帯で課税総所得が600万円以下の世帯 1/2				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	371				371
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	陽子線がん治療センター利用者数	250人		令和7年度
	活動指標	活用実績	—		令和7年度
事業評価	活動指標の実績は令和8年4月頃に確定する予定 相手方の申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。 当事業を活用し、陽子線治療の利用促進を図っている。今年度利用者は0。 今後も、陽子線治療の利用促進のため、必要な制度継続とその普及啓発を行っていく。				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成23年度
陽子線がん治療センター利用促進事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	治療施設が全国で増える中、陽子線がん治療センターの患者を増やすため、普及啓発活動の強化や患者確保に向けた環境整備を行う。				
事業内容	○医師向け 北陸3県主要病院への働きかけ、大学病院との連携 ○患者向け 北陸3県市民公開講座の開催、嶺南・県外への働きかけ強化、寄付金の設立				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	19,484		12,665		6,819
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	陽子線がん治療センター利用者数	250人		令和7年度
	活動指標	陽子線がん治療センター運営日数	242日		令和7年度
事業評価	活動指標の実績は令和8年4月頃に確定する予定 年間治療患者の目標数を250人とし、北陸3県を中心に当県の陽子線がん治療をPRすることにより、目標達成に向け患者獲得に努めます。				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成23年度
陽子線がん治療高度化推進事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	陽子線治療対象疾患を拡大するとともに、治療効果の高い新たな治療法を開発し、陽子線がん治療センター利用者数の増加を目指す。				
事業内容	乳がん治療法の開発 ○研究班会合の開催 ○効果安全性委員会の開催 ○臨床試験用機器の購入経費（ボラス・コリメータ加工委託、PET薬剤 等）				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	1,482				1,482
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	陽子線がん治療センター利用者数	250人		令和7年度
	活動指標	陽子線がん治療センター運営日数	—		令和7年度
事業評価	活動指標の実績は令和8年4月頃に確定する予定 引き続き、保険会社向け乳がんセミナーの開催や乳がん臨床試験に関するチラシの配架を実施。				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成27年度
陽子線がん治療センター研究体制強化事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	陽子線がん治療センター内の研究部門「陽子線治療研究所」において、より副作用の少ない安全な治療技術の研究開発に取り組むとともに、全国の粒子線治療施設と共同して臨床データの分析や症例登録を行い、保険適用の拡大を目指す。 また、県内外の医療機関との共同研究を行うことで、研究に関連した患者の獲得を図る。				
事業内容	(1) 基礎的研究（単独研究） (2) 研究機関や企業との連携 (3) 全国の粒子線治療施設との共同研究 (4) 県内外の医療機関との共同研究				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	4,500				4,500
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	陽子線がん治療センター利用者数	250人		令和7年度
	活動指標	陽子線がん治療センター運営日数	242日		令和7年度
事業評価	実績は令和8年4月頃に確定する予定。 年間治療患者の目標数を250人とし、目標達成に向け、安全な治療技術の研究開発に取り組む。				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成22年度
陽子線がん治療交通費助成事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	嶺北地域の住民と比べて陽子線がん治療センターまでの距離が著しく遠い嶺南地域・石川県・富山県の住民の経済的負担を軽減し、陽子線がん治療を受けやすくする環境を整えるため、嶺南地域・石川県・富山県に居住する患者に対して、通院に係る交通費の一部を助成する。				
事業内容	①補助対象者 福井県陽子線がん治療センターで陽子線治療を受けた者であり、その者が陽子線治療を受けることの同意書を福井県嶺南地域、石川県または富山県に住所を有している者。※石川県のうち加賀市は対象外 ②補助額 通院1回あたり3千円				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	3,948				3,948
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	陽子線がん治療センター利用者数	250人		令和7年度
	活動指標	補助件数	—		令和7年度
事業評価	相手方の申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。 実績は令和8年4月頃に確定する予定 今後も、陽子線治療の利用促進のため、制度の普及啓発を行っていく。				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成27年度
小児医療施設設備整備事業補助金				事業終了年度	令和8年度
事業目的	小児疾患、新生児疾患の診断、治療を行う医療施設における設備整備を支援し、小児医療体制の充実・強化を図る。				
事業内容	○小児医療施設に必要な医療機器等の費用を補助する。 (1) 補助対象経費 小児医療施設として必要な医療機器の購入費等 (2) 補助率 2/3 (国1/2、県1/2)				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	3,439		1,719		1,720
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	小児救急夜間輪番病院数	7件	7件	令和7年度
	活動指標	補助件数	-	1件	令和7年度
事業評価	相手方からの申請に応じて支援を行うため、目標設定になじまない 小児医療施設1件の設備整備を支援し、小児医療施設の質的向上に寄与、目標を達成した。また、成果指標である、小児救急夜間輪番病院数の維持に寄与した。				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成27年度
分娩取扱施設設備整備事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	分娩取扱施設が減少している現状を鑑み、分娩取扱施設への財政的支援を実施することにより、身近な地域で安心して出産できる環境の整備を図る。				
事業内容	分娩取扱施設として必要な医療機器の導入に係る費用を補助する。 ○補助対象経費：分娩取扱施設として必要な医療機器の購入費 ○補助率：1/2 ○補助上限額：8, 517千円				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	29,287		29,287		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	分娩取扱施設数	16施設	16施設	令和7年度
	活動指標	補助件数	－	5件	令和7年度
事業評価	相手方からの申請により補助を行うため、活動指標の設定になじまない。 分娩取扱施設における医療機器の導入を支援し（5医療機関）、成果指標である分娩取扱施設の維持に寄与した。				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成27年度
共同利用施設設備整備事業補助金				事業終了年度	令和8年度
事業目的	公的医療機関等を地域の中心的な医療機関として位置付け、共同利用を目的とした高額医療機器を整備し、共同利用施設として地域の医療機関相互の密接な連係と機能分担の促進、医療資源の効率的活用を図る。				
事業内容	(1) 補助対象：地域医療支援病院および共同利用施設 (2) 補助内容：地域医療支援病院または共同利用施設として必要な共同利用高額医療機器の購入費 (3) 基準額：1 か所当たり220,000千円 (4) 補助率：1/3 (事業者2/3)				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	114,054		114,054		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	地域医療支援病院数	4施設	4件	令和7年度
	活動指標	補助件数	4件	1件	令和7年度
事業評価	1 医療機関に対して補助を行い、成果指標の地域医療支援病院数を維持した。				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成27年度
周産期医療施設設備整備事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	妊婦のうち、特に危険度の高い者を対象として、出産前後の母体、胎児および新生児の一貫した管理を行う周産期医療施設として必要な医療機器を整備することにより、専門的な周産期医療体制の整備を図る。				
事業内容	周産期医療施設として必要な医療機器の購入費を補助 ○補助対象経費：周産期医療施設として必要な医療機器の購入費 ○補助率：2/3 ○補助上限額：21,316千円				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	4,594		2,297		2,297
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	周産期医療施設数	1施設	1施設	令和7年度
	活動指標	補助件数	—	1件	令和7年度
事業評価	相手方の申請に応じて補助を行うため、活動指標の設定になじまない。 周産期医療施設（1施設）に対して支援を行い、専門的な周産期医療体制の維持に寄与した。				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	昭和54年度
病院群輪番制病院設備整備補助金				事業終了年度	令和8年度
事業目的	病院群輪番制病院制度は、休日およびその夜間の重症救急患者の受入先を確保するため、昭和53年から開始され、嶺北7病院、嶺南2病院で実施し、各地域における二次救急医療の核となっている。輪番制病院の設備整備に対して補助を行うことで、救急医療体制の充実を図る。				
事業内容	①補助対象者 病院群輪番制病院 ②補助内容 病院群輪番制病院として必要な医療機器購入費に対する補助 ③基準額 医療機器22,000千円、心臓病専用医療機器6,285千円、脳卒中専用医療機器6,285千円 ④補助率 2/3（国1/2、県1/2）、事業者1/3				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	21,500		10,750		10,750
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	輪番制病院数	9施設	9施設	令和7年度
	活動指標	設備整備補助件数	3件	3件	令和7年度
事業評価	病院群輪番制病院3機関に対して補助を行い、成果指標の輪番制病院数の維持を達成した。				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成26年度
地域包括ケア病院等整備事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	2040年に向け、高齢患者の複合ニーズに対応する「包括期機能」を担う医療機関の施設・設備整備を支援することで、急性期を経過した高齢者や在宅療養中の患者に対し、治療・支援・生活再建を一体的に提供する体制の構築を図る。				
事業内容	(1) 急性期病院から患者を受け入れるために必要な施設・設備の整備 補助対象 二次救急医療機関 補助内容 回復期病床の施設整備に係る経費、診療所への転換整備に係る経費 補助率 1/2 (2) 質の高いリハビリテーションを行うために必要な設備の整備 補助対象 医療機関 基準額 1か所当たり10,800千円、補助率 1/2（事業者1/2）				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	5,400			5,400	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	回復期病床数	2646床	2018床	令和7年度
	活動指標	回復期病床整備数	—	38床	令和7年度
事業評価	自主的な病床整備を促す補助制度であるため、活動指標の設定になじまない。 1医療機関における地域包括ケア病棟の整備等を支援し、回復期病床の増加に寄与した。（工事完了は令和9年度となる見込み）				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成24年度
地域医療連携システム構築事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	中核病院におけるカルテ等情報開示と地域のかかりつけ医による開示情報閲覧により、病診連携を強化することで急性期を過ぎた患者が住み慣れた地域で切れ目のない医療を受けられるような体制整備を図る。				
事業内容	地域医療構想に掲げる「地域で治し支える医療」を進めるため、「ふくいメディカルネット」に関する機器更新費用を支援する。 対象経費：（1）開示病院における緊急時カルテ機能の導入に係る費用 （2）開示病院におけるサーバ更新に係る費用 補助率：10/10				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	87,725			87,725	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	ふくいメディカルネットの登録患者数	70,000人	112,698人	令和7年度
	活動指標	ふくいメディカルネットに参加する開示医療機関数	20医療機関	20医療機関	令和7年度
事業評価	緊急時カルテ機能の導入等を支援することで利便性向上を図り、登録患者数の増加につながった。				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成26年度
地域医療介護総合確保基金積立金				事業終了年度	令和8年度
事業目的	国の医療介護提供体制改革推進交付金を活用して、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」「地域包括ケアシステムの構築」を通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための基金を積み立てる。				
事業内容	下記に関する事業を実現するため、基金を積み立てる。 ○地域医療構想の実現に向けた医療機関の施設又は設備の整備 ○地域医療構想の実現に向けた病床数または病床の機能の変更 ○居宅等における医療の提供 ○医療従事者の確保 ○勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	1,286,815		886,499	1,754	398,562
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	病床数	7,591床	8,209床	令和7年度
	活動指標	基金活用事業数	－	37事業（計画数）	令和7年度
事業評価	医療機関等の活用希望に応じて行う補助事業もあるため、活動指標の設定になじまない。現行構想は令和7年度必要病床数7,591床と推計し、取組みを進めてきたところ、令和7年度末の病床数は8,209床となる見込み。必要病床数より約600床多いが、新興感染症対応（約350床）、削減が適当ではない重症心身障害児者の受入病床（240床）を考慮すると、概ね医療需要に見合った適正な病床数を確保				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和2年度
外国人患者の受入体制整備事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	医療機関等から寄せられる、外国人対応に関する日常的な相談から複雑な課題（ビザの延長手配、国内外保健会社への保険請求用の手続き代行、大使館・航空会社・出入国管理局・警察等との連絡など）にも対応できるワンストップ型の相談窓口を設置する。				
事業内容	医療機関等から寄せられる、外国人対応に関する相談に対応できるワンストップ型の相談窓口を設置する。 平日 9：00～18：00				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	600		300		300
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	外国人患者受入拠点病院数	10医療機関	10医療機関	令和7年度
	活動指標	相談件数	－		令和7年度
事業評価	ワンストップ型の相談窓口を設置し、県内の外国人患者の受け入れ体制確保に寄与した。 活動指標の実績は令和8年度4月頃に確定する予定				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和8年度
⑧ 電話医療通訳サービス提供事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	本県の外国人住民数は10年前の約1.7倍（H26 1.1万人→R6 1.9万人）に増加し、国籍・地域も多様化している。外国人住民の医療ニーズも増加する中、医療通訳の派遣体制は未だ不十分な状況のため、外国人患者受入れに関する医療機関の負担軽減と、県保健所の対応力強化のため、電話医療通訳サービスを提供する。				
事業内容	24時間対応の電話医療通訳サービスを提供する。 ○提供内容 ・医療機関に来院した外国人患者との会話の通訳サービス ・医療機関と外国人患者との電話連絡時における会話の通訳サービス				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	889				889
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	県内在住外国人の暮らしに対する満足度	80%以上		令和12年度
	活動指標	通訳サービス利用時間	60分/月		令和8年度
事業評価	-				
区分	-				

健康福祉部		地域医療課		事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和8年度
⑧ 嶺南地域急性期医療体制強化事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	嶺南地域の急性期医療を担う中核病院の救急医療等の機能強化と、これを補完する体制の充実を支援し、地域内で急性期医療を完結できる体制を構築する。				
事業内容	急性期医療体制の機能強化に向けて、以下に該当する取組みに対して補助金を給付する。 ○補助対象経費 (1) 高度急性期機能を確保するための施設・設備整備 地域の医療機関との連携を強化するための設備整備 (2) 最先端医療を行うための施設・設備整備、整備機器の操作に関する研修経費 (3) 急性期治療後の患者の受け皿である地域包括ケア病棟等における設備整備 ○補助率：1/2～10/10				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	1,201,091			1,201,091	
事業評価指標		内 容	目標	実績	備考
	成果指標	救急車応受率	95%		令和8年度
	活動指標	補助件数	5件		令和8年度
事業評価	-				
区分	-				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和2年度
病床機能再編支援事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	<p>中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制を構築する必要がある。 地域医療構想の実現を図る観点から、地域医療構想調整会議等の合意を踏まえて行う自主的な病床削減に対して財政支援を実施することで、病床機能再編を図る。</p>				
事業内容	<p>①平成30年度病床機能報告において、対象3区分（高度急性期、急性期、慢性期）として報告された病床の稼働病床数の合計から一日平均実働病床数までの削減について、対象3区分の病床稼働率に応じ、削減病床1床当たりの額を支援 ②一日平均実働病床数以下まで削減する場合は、一日平均実働病床数以下の削減病床については、2,280千円/床を交付</p>				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	89,376			89,376	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	病床数	7,591床	8209床	令和7年度
	活動指標	削減病床数	—	197床	令和7年度
事業評価	<p>自主的な病床削減を促す補助制度であるため、活動指標の設定になじまない。 2医療機関の病床削減を支援し、成果指標の病床削減に寄与した。 (削減病床数：△80床)</p>				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和6年度
⑭ 医療 I C T を活用した急性期医療連携体制構築事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	急性期医療に対応できる医療資源は限られており、地域医療構想の役割分担・連携を踏まえた効率的で質が高い医療の提供や、不要な救急搬送の減少による専門医の負担軽減のため、急性期医療の専門的治療を行う医療機関と地域の医療機関との連携強化を図る。				
事業内容	(1) 補助対象 急性期疾患（脳卒中や循環器疾患、重篤な外傷など）に関する医療ICTを活用したネットワークを構築する救急病院 (2) 補助内容 医療ICTの初期導入費用（機器導入、ライセンス費用） (3) 基準額 10,000千円／医療機関 (4) 補助率 1/2（事業者1/2）				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	15,400			15,400	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	病床数	7,591床		令和7年度
	活動指標	連携医療機関数	-		令和7年度
事業評価	相手方の申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。成果指標の実績は令和8年4月頃に確定する予定				
区分	拡充				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成15年度
へき地医療拠点病院設備整備事業補助金				事業終了年度	令和8年度
事業目的	へき地医療を支える拠点病院においては、設備の老朽化が進むと日々の診療にも支障をきたすことから、機器更新を行い、へき地医療の質的向上を図る。				
事業内容	へき地医療を支えるへき地医療拠点病院において、老朽化した医療設備の更新や新たな医療機器の更新のために必要な経費への支援を行う (1) 補助対象経費 へき地医療拠点病院として必要な医療機器の購入費等 (2) 補助率 10/10（国庫1/2、一般1/2）				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	40,733		20,366		20,367
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	へき地医療拠点病院数	6病院	6病院	令和7年度
	活動指標	補助件数	-	1件	令和7年度
事業評価	へき地医療拠点病院 1 施設の設備整備を支援し、へき地医療拠点病院の質的向上に寄与、目標を達成した。また、成果指標である、へき地医療拠点病院数の維持に寄与した。 相手方からの申請に応じて補助を行うため、活動指標の設定になじまない。				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成13年度
へき地診療所設備整備事業補助金				事業終了年度	令和8年度
事業目的	へき地の医療機関として、地域の医療確保に努めている診療所においては、設備の老朽化が進み、日々の診察にも支障をきたしていることから、機器更新を行い、へき地医療の質的向上を図る。				
事業内容	へき地医療を支えるへき地診療所において、老朽化した医療設備の更新や新たな医療機器の更新のために必要な経費への支援を行う (1) 補助対象経費 へき地診療所として必要な医療機器の購入費等 (2) 補助率 1/2（国庫10/10）、設置者1/2				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	4,867		4,867		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	へき地診療所数	10診療所	10診療所	令和7年度
	活動指標	補助件数		4件	令和7年度
事業評価	へき地診療所4機関の設備整備を支援し、へき地診療所の質的向上に寄与、へき地診療所数を維持した。また、成果指標であるへき地診療所数の維持に寄与した。 相手方からの申請に応じて補助を行うため、活動指標の設定になじまない。				
区分	継続				

健康福祉部		地域医療課		事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和8年度
⑧ 公立診療所オンライン診療推進事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	令和4、5年度の実証事業における活用場面や有効性などを踏まえ、オンライン診療の継続した実施に対して支援を行い、特に医療資源が不足し、医療へのアクセスに制約のあるへき地等における医療提供体制の維持を図る。				
事業内容	オンライン診療を継続して行う体制づくりを支援 ①対象機関：へき地診療所、公立診療所、へき地医療拠点病院 ②対象経費：オンライン診療およびオンライン服薬指導のシステム利用料、端末の通信使用料				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	11,695			11,695	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	オンライン診療を行う診療所数	9診療所		令和8年度
	活動指標	オンライン診療実施回数	36回		令和8年度
事業評価	-				
区分	-				

健康福祉部		地域医療課		事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和8年度
⑧ 医療M a a S導入検討・実証事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	<p>県内のへき地等において、医療アクセスを保障するとともに、医師の負担を軽減し、効率的な医療提供体制の確保を図るため、医療M a a S（車載用の遠隔聴診器、ポータブルエコーなど医療機器と看護師を乗せた専用車両が集会所や患者宅まで移動し、医師が病院や診療所からオンライン診療実施）の導入について検討を行う。</p>				
事業内容	<p>○令和8年度事業内容</p> <p>① 医療機関、市町、医師会などを構成員とする検討会を開催</p> <p>② 医療M a a S実証実験を実施</p> <p>③ 医療M a a S導入への市町や医療機関への導入意向調査実施</p> <p>④ 医療M a a S導入内容（案）の策定</p>				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	30,620			30,620	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	実証実験を複数の地域で実施	2地域		令和8年度
	活動指標	医療M a a S導入候補地の選定	1地域		令和8年度
事業評価	-				
区分	-				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成19年度
院内保育所運営支援事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	出産・育児を原因とした女性医師や看護職員の離職を防止し定着を図るため、民間の院内保育所に対して支援を行う。				
事業内容	病院・診療所が医療機関内に設置する保育所の運営に要する経費に対して補助を行う。 ・対象経費：人件費、法定福利費、委託料 ・補助率：1／3～2／3				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	5,677			5,677	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	看護職員従事者数	13,084人	12,751人	令和6年度
	活動指標	院内保育所設置医療機関数	14医療機関	14医療機関	令和7年度
事業評価	院内保育所設置医療機関への運営費支援を行っており、成果指標の看護職員の従事者数は維持が図られている。今後も院内保育所への支援を継続し、出産・育児期の医療従事者の離職防止を図っていききたい。				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成21年度
⑧ 医師確保修学資金貸与事業				事業終了年度	令和 8年度
事業目的	地域医療に従事する医師を確保するため、県内の指定医療機関等に9年間勤務すれば返還が免除される修学資金を地域枠（福井健康推進枠）の入学者に貸与する。				
事業内容	(1) 貸与対象 福井大学医学部医学科地域枠（福井健康推進枠）に合格し、入学した者 (2) 貸与金額 第1年次 2,117,800円 第2～6年次1,735,800円、6年間合計10,796,800円 (3) 返還免除条件 県内の医療機関に9年間勤務すること。				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	118,557			118,557	
事業評価指標		内 容	目標	実績	備考
	成果指標	派遣医師数	88人	92人	令和7年度
	活動指標	修学資金貸与者	10人	10人	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 例年10人の貸与者を確保し、活動目標は達成している。 ・ 医師派遣について、令和7年度は目標値を超える92人を派遣 ・ 直近2か年、推薦入試志願者は60人程度で推移している。 R5：62人 → R6：58人 → R7：73人				
区分	拡充				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成22年度
地域医療体制整備・特命医師派遣事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	福井大学医学部への寄附講座を通じて、医師の確保や地域偏在、診療科偏在の解消に取り組むとともに、健康推進卒業生や臨床研修医等に魅力的な研修の提供、キャリア形成を支援し、医師の県内定着を図る。				
事業内容	(1) 魅力ある研修システムの構築（62,281千円） ・奨学金貸与医師等の勤務先およびキャリアに関する個別面談、県内医療機関との調整 (2) 医師不足の医療機関への医師派遣システムの構築（28,800千円） ・毎年度、福井大学医学部附属病院の医師を医師不足医療機関に派遣 ※講座の教員を中心に、福大医学部長等と派遣医師の調整。派遣先は県と大学で調整。				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	91,081			91,081	
事業評価指標		内 容	目標	実績	備考
	成果指標	医師不足医療機関への医師派遣数	85人	87人	令和7年度
	活動指標	福井大学医学部教員による指導	244件	141件	令和7年度
事業評価	(令和7年度) 福井大学特命医師派遣数は32名であり、地域の医療機関へ派遣、医師派遣数に関しては成果指標通り達成した。活動指標である教員による指導は目標未達だが、今後は、WEBを活用した指導も取り入れ、多忙な医師が参加しやすいように工夫を行い目標の達成を目指す。				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成18年度
④ 臨床研修医確保事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	県内に勤務する医師を確保するため、医学生向け就職説明会への出展や福井県独自の就職説明会を開催し、医学生に対して就職関連情報を発信する。				
事業内容	○医学生向け情報発信 ・県外の医学生が県内で開催する就職説明会などに参加する際の旅費、交通費の助成 ・民間求人サービスへの福井県内臨床研修病院の求人情報の掲載、メールマガジンの配信 ○就職説明会への出展・開催 ・レジナビフェアへの出展、県内医学生向け病院見学会の実施				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	13,464			13,464	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	医師臨床研修マッチ者数	60人	69人	令和7年度
	活動指標	合同説明会開催・出展回数	3回	3回	令和7年度
事業評価	令和3年度までの実績平均を成果目標としていたが、R4合同説明会が再開されて以降、他病院が実地開催の説明会に出展する一方、福井県は出展していなかったため、臨床研修マッチング件数が伸び悩んだ。 令和7年度マッチ者数は69名と大幅に目標を上回った。要因としては、見学バスツアー等の施策を行い、病院見学の参加者増加の流れが上手く循環している。引き続き大学と協力の上、在学中の学生間の交流を強める機会を提供していく。				
区分	拡充				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成29年度
新専門医制度対策事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	<p>県内の専攻医を確保するため、専攻医の確保支援、医師不足地域への派遣支援を行い、県内の医師不足の解消を図る。さらに、専攻医が本県を選択または臨床研修修了後に定着するよう、県内研修体制の充実を図る。</p>				
事業内容	<p>(1) 県内専攻医の確保・指導體制の充実 県内の専攻医の研修費用、専攻医を確保した基幹病院に対する研修経費等の支援 (2) 就職説明会への出展・開催 専攻医を確保するため、民間主催の県外合同説明会への出展や県内合同説明会を開催</p>				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	48,388		25,569	22,450	369
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	専攻医確保数	50人	42人	令和7年度
	活動指標	専攻医への支援	50件	48人	令和7年度
事業評価	<p>令和6年度における各種補助の実績（見込み） ①研修費用支援 42名 ②自己研鑽経費支援 3名 ③専攻医確保支援 48名 ④指導医派遣 6名 ⑤指導医資格支援 13名 成果目標である専攻医確保数の目標を達成できなかったが、引き続き各種補助金により専攻医を確保していく。</p>				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和2年度
医師採用経費支援事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	医療機関が自院で不足する診療科の医師を県外から確保した際、その採用等にかかる経費を支援することにより、医療機関による採用活動の拡大と医師不足の解消を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助対象：県外から医師を採用した医師不足地域の医療機関 ・ 対象経費：求人・採用にかかる経費 求人広告、採用医師の引っ越しや居住等に対して医療機関が支出する手当など ・ 補助率：求人・採用にかかった経費の1/3（上限 1人あたり1,000千円） 				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	2,000			2,000	
事業評価指標		内 容	目標	実績	備考
	成果指標	医師派遣数	85人	87人	令和7年度
	活動指標	採用経費支援件数	1件	1件	令和7年度
事業評価	<p>令和7年度においては、県内医療機関に対して通知等を行い、制度の活用を呼びかけた結果、活動指標の目標値（採用経費支援件数1件）を達成。</p> <p>また、同制度の活用により県内医療機関への派遣医師数も確保することができ、成果目標を達成している。</p> <p>来年度も引き続き目標達に向けて、同制度の活用を促していく。</p>				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和2年度
県外医学生U I ターン修学資金貸与事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	<p>県外大学医学部生等対して、県が指定する診療科への従事および医療機関への一定期間勤務を条件とする修学資金を貸与することにより、UIターンを促すとともに、医師が不足する地域や診療科の医師確保を図る。</p>				
事業内容	<p>(1) 貸与対象 ①県外大学医学部5、6年生 ②県外の大学や病院で臨床研修を行う研修医（1年目） (2) 貸与金額 年間 2,400千円 (3) 返還免除条件 県が指定する医療機関、診療科に従事すること</p>				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	11,680			11,680	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	医師派遣数	85人	87人	令和7年度
	活動指標	貸与者数	3件	0件	令和7年度
事業評価	<p>県外医学生に対してDM等で周知を行ったが、活動指標の目標値（新規貸与者3人）を達成できなかった。 来年度については活用見込みが数件あり、目標達成に向けて、周知していく。</p>				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和6年度
特定診療科医師確保修学・研修資金貸与事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	特定の診療科医師を志す県内医学部5・6年生や専攻医1年目に対し、県が指定する診療科への従事と医療機関への一定期間勤務を条件とする修学・研修資金を貸与することにより、特定診療科の医師確保、県内定着を図る。				
事業内容	(1) 貸与対象 : 福井大学医学部5, 6年生、県内医療機関で後期研修を受講する医師 (2) 貸与金額 : 年間 1,736千円~2,400千円 (3) 返還免除条件: 県が指定する医療機関、診療科に従事すること				
予算・決算額 (単位:千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	13,480			13,480	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	医師派遣数	85人	87人	令和7年度
	活動指標	貸与者数	4件	2件	令和7年度
事業評価	令和7年度新規貸与者は2人であり、活動指標は未達となった。 福井大学医学部5、6年生向けに説明会を実施、専攻医へのDM送付など、あらゆる手段を駆使して貸与者の確保に努めたが、貸与可能な目標を達成できなかった。 今後も福井大学での説明会を行うとともに、反応が良い学生に対しては、個別でフォローアップを実施していく。 なお、成果指標については、他事業と合わせた複合的な医師確保支援策の結果、県内医療機関に対する医師派遣数は達成できている。				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和6年度
医師採用マッチング事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	医師確保専属コーディネーターを配置することにより、県内外の地域医療に従事したい医師を発掘・マッチングし、県職員として採用することで、県がイニシアティブをもって当該医師を地域の医療機関に派遣し、地域医療提供体制を確保する。				
事業内容	(1) 医師採用専属コーディネーターを配置し、候補者の発掘等、採用に係る戦略を担う (2) 求人情報を踏まえた社内外でのマッチング活動 ①条件が合致する具体的な採用候補者に直接オファー ②専用WEBサイトを通して、全国100社以上の紹介会社に求人情報の発信が可能 (3) 採用にかかるPR資料・求人広告の作成、連絡の取りまとめ、採用面接時の同席等				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	7,500			7,500	
事業評価指標		内 容	目標	実績	備考
	成果指標	派遣医師数	85人	87人	令和7年度
	活動指標	採用数	1件	0件	令和7年度
事業評価	<p>本事業開始から、令和8年1月末時点で7人の医師と接触し、県内の公的・公立の医療機関を紹介している。年度末にドクタープール医師の確保ができる可能性もあるが、現時点で採用者0人である。今後は、PR動画を活用した広報を積極的に行い、医師の確保に努める。</p> <p>なお、成果指標については、他事業と合わせた複合的な医師確保支援策の結果、県内医療機関に対する医師派遣数は達成できている。</p>				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和7年度
嶺南地域医師確保・定着促進事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	嶺南地域に継続的に勤務する医師（義務明け後の自治医・地域枠奨学生、UIターン医師等）に対し、一定期間勤務を条件とする奨励金を支給することにより、嶺南地域の医師確保および定着を図る。				
事業内容	（1）対象者 嶺南の病院に直接雇用され常勤として勤務する医師（想定対象者：義務明け後の自治医・地域枠奨学生、嶺南へのUIターン医師、医局派遣指導医など） （2）奨励金額 就業1年経過時1,000千円、2年1,500千円、3年2,000千円（最大：4,500千円） （3）就業先 嶺南地域の指定医療機関（公立・公的医療機関等）				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	10,500			6,000	4,500
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	医師派遣数	85人	87人	令和7年度
	活動指標	採用数	3件	3件	令和7年度
事業評価	令和7年度新規支給者は3人であり、活動指標は達成となった。引き続き周知し、医師を確保していく。 なお、成果指標については、他事業と合わせた複合的な医師確保支援策の結果、県内医療機関に対する医師派遣数は達成できている。				
区分	拡充				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和7年度
自治医科大学生活支援金貸与事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	地域医療に従事する医師を確保するため、義務年限内において、県が指定する診療科で勤務すれば返還が免除される修学資金（生活支援金）を、自治医科大学の入学者に貸与する。				
事業内容	(2) 貸与対象 自治医科大学医学部入学者選抜試験に合格し、入学した者 (4) 貸与金額 第6年次：1,200千円、6年間合計：7,200千円 (5) 返還免除条件 義務年限内（9年間）における医療機関勤務について、内科、総合診療科その他県が指定する診療科（救急科、産科、小児科など）で勤務すること。				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	19,200			19,200	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	派遣医師数	85人	87人	令和7年度
	活動指標	修学資金貸与者	3件	3件	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 例年2～3人の貸与者を確保し、活動目標は達成している。 ・ 医師派遣について、令和7年度は目標値を超える87人を派遣 				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和8年度
⑧ 嶺南医療圏救急医確保支援事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	嶺南医療圏は医療資源が集積している福井・坂井医療圏から距離が離れており、管内での完結率向上が求められている。特に、二次救急医療を担う医療機関に対しては、急患等への対応の必要性が高く、医療機関からの人材ニーズも高い。しかし、救急医の不足により嶺南医療圏の病院等に優先して派遣することが困難であるため、救急医の確保を支援する。				
事業内容	嶺南の二次救急を担う医療機関が実施する医師確保活動に係る経費を支援する。 ・対象経費：医師照会事業者を会した医師確保活動に必要な経費 ・補助上限額：20,000千円 ・補助率：10/10				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	40,000			40,000	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	時間外労働時間が短縮した病院数	2病院		令和8年度
	活動指標	補助件数	2件		令和8年度
事業評価	-				
区分	-				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和7年度
医師偏在対策診療所承継・開業支援事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	重点医師偏在対策支援区域において、診療所の承継・開業を支援することで、地域における医師および診療所の確保を進める。				
事業内容	診療所の施設整備や設備整備等に必要となる経費を支援する。 <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備支援 施設整備等に係る経費を支援 補助率：1／2 ・設備整備支援 医療機器の購入に係る経費を支援 補助率：1／2 ・地域への定着支援 診療所の運営に必要な経費を支援 補助率：2／3 				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	318,956		212,636		106,320
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	承継・開業件数	－	1件	令和7年度
	活動指標	補助件数	4件	4件	令和7年度
事業評価	診療所の承継・開業に必要な経費の支援を実施し、今年度は4件の医療機関に対し、補助金を交付した。 各医療圏における診療所の承継・開業を支援しており、各医療圏における診療所の存続、開設の維持・存続を支援し、各医療圏における医療提供体制の維持・存続に寄与していると考えている。				
区分	継続	来年度以降も、各医療圏の医療提供体制の維持のため、診療所の承継・開業支援を継続していく。			

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成26年度
医療機関における勤務環境改善支援事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	令和6年度から医師の働き方改革が施行され、医療現場における時間外・休日労働時間の削減が求められるようになっている。医療現場の働き方改革を促進するため、医療の職場づくり支援センター（勤務環境改善支援センター）を設置し、医療現場の働き方改革を支援していく。				
事業内容	県、県医師会、地方労働局、医療労務アドバイザー、医療経営アドバイザーからなる医療の職場づくり支援センターを設置し、時間外等労働時間の削減を支援する。 ・事業内容：アドバイザー派遣業務、働き方改革関係の講習会開催、子育て世代医師に対する支援、医療機関からの相談対応				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	26,277			26,277	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	特例水準指定外医療機関数	67医療機関	64医療機関	令和7年度
	活動指標	講習会参加者数	218人	147人	令和7年度
事業評価	年960時間を超える時間外・休日労働時間を行っている勤務医を雇用する医療機関の達成のため、労働時間削減に資する講習会を実施するとともに、医療機関からの要望に応じ、医療労務アドバイザーによる個別相談を実施している。R17（2035）年度末までに、県内の全67病院の勤務医の労働時間が960時間以内になるように医療機関への支援を継続する。 また、特例水準の指定を受けている、福井大学医学部附属病院、市立敦賀病院、福井循環器病院については、来年度以降も継続して、プッシュ型の支援を行い、各病院の働き方改革推進に向けた支援を継続する。				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和7年度
勤務環境改善医師派遣推進事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	地域医療提供体制維持のため、救急医療などの地域医療で特別な役割を担う医療機関の負担を軽減させることが重要。おそのため、長時間労働を行っている医師を雇用している医療機関に対する医師派遣を促進することで、医療機関の運営を支援する。				
事業内容	長時間労働を行っている医師を雇用する医療機関に対し、医師派遣を実施している医療機関に対し、医師派遣に係る経費を支援する。 ・補助対象経費：医師派遣を実施することによる経費等 ・補助額、補助率：15,000千円、定額				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	30,000			30,000	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	時間外労働時間が減少した医療機関数	2件	0件	令和7年度
	活動指標	補助件数	2件	0件	令和7年度
事業評価	当事業の対象となる医師派遣について病院の意向調査を行ったが、制度に合致する医師派遣実績がなかったことから、令和7年度の補助実績は0件となった。 来年度以降、制度の見直しを図り、県内医療機関に活用を働きかけたい。				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和6年度
医師派遣基幹病院勤務環境改善事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	県内の医療機関に対して、医師派遣を実施している福井大学医学部附属病院に対し、当該病院が定める医師の時間外労働時間短縮計画に定める労働環境改善に関する経費を支援することで、県内医療機関への医師派遣数を維持し県内の医療提供体制の維持を図る。				
事業内容	福井大学医学部附属病院が定める時間外労働時間短縮計画に定める取組みに係る経費を補助する。 補助対象経費：時間外労働時間短縮計画に定める取組みに係る経費 補助上限額：111,520千円、補助率：3／4				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	111,520			111,520	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	時間外労働時間が960時間超の医師数	－	－	令和9年度
	活動指標	－	－	－	－
事業評価	福井大学医学部附属病院において、時間外労働時間削減に資するシステムの導入を促進するとともに、病院内保育における病児保育の開始を支援している。 来年度以降も、医師の時間外労働時間の削減に資する機器導入等を支援し、労働環境の改善を支援していく。				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成17年度
# 8000子ども医療電話相談事業				事業終了年度	令和11年度
事業目的	夜間や休日に子どもの急な病気等により医療機関を受診すべきか判断に迷う保護者の不安解消、また症状に応じた適切な医療を受けることができるようにするため、電話相談体制を整備する。				
事業内容	5年以上の小児臨床経験がある看護師が夜間や休日の急病に対し、判断に迷った際の電話相談に対応 【相談実施時間】 月～金：19時～翌9時 土：13時～翌9時 日・祝：9時～翌9時				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	6,310			6,310	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	小児救急夜間輪番病院受診者数の減少	-		令和7年度
	活動指標	相談件数	6000件		令和7年度
事業評価	令和7年度実績は令和8年4月に確定予定。 相談件数は増加傾向にあり、令和7年度は電話回線を増やすなど相談体制を強化したため、令和7年4月～令和8年1月の相談件数は8,370件であった。 小児救急夜間輪番病院受診者数は季節性感染症の流行等に応じて変動するため、目標設定にならない。				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成27年度
自動体外除細動器（AED）普及事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	心室細動等に起因する突然死を減少させるため、県民が積極的かつ安全にAEDを使用できるよう、講習会を開催する。				
事業内容	○事業内容 ①AED指導者養成講習会（計80名、年2回開催）（嶺北1回 嶺南1回） ②AED一般講習会（30名／回、年6回開催） ③小学校における救命教育実施支援				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	1,255		627		628
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	講習会参加者数	230人		令和7年度
	活動指標	講習会開催数	8回		令和7年度
事業評価	令和7年度実績は、令和8年4月に確定予定。 2月末まで7回開催し、一般講習会に企業を中心として509人が講習会に参加した。				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成24年度
災害派遣医療チーム（DMAT）体制整備事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	大規模災害発生に備え、平成23年度から整備してきたSCU、庁内衛星電話、災害拠点病院等に配備した行政防災無線の保守管理を行う。 また、災害医療に関する各種研修の実施や参加を支援し、災害医療に精通した人材を育成する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害に備え、平成23年度から整備したSCUおよび災害拠点病院等の医療機器や防災無線等の保守管理 ・災害医療に関する各種研修の実施や訓練、研修参加経費の支援 				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	25,447		7,821		17,626
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	DMATチーム数	25チーム	27チーム	令和7年度
	活動指標	災害派遣数	-	-	令和7年度
事業評価	前年度より、DMATチーム数は1チーム増加（計27チーム）し、目標は達成している。引き続き各医療機関のDMATチーム数を維持および増加に努める。				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和1年度
ドクターヘリ共同利用事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	嶺南地域および大野市和泉地区において、救急要請時や災害時に自県ヘリが重複要請等により出動できない場合に応援を要請し、隣県のドクターヘリが出動する相互応援運航体制を構築する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運航調整委員会を開催し、出動要請基準の見直しや事例検証等を行う。 ・ 関西広域連合と岐阜県からの応援運航の実績に応じ経費を負担するとともに、他県への応援運航分は歳入（諸収入）として受入れ。 				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	6,134		67	7,265	△ 1,198
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	相互応援運航	-	8件	令和7年度
	活動指標	他自治体への応援要請数	-	4件	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ R7年実績 他自治体への応援要請数 滋賀県：4件（R8.2末時点） 他自治体への派遣数 滋賀県：6件 岐阜県2件（R8.2末時点） ・ R7年度の実績はR8.4月に確定予定（応援要請に応じて実施するため、指標の設定にはなじまない） 				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和6年度
救急安心センター事業（# 7 1 1 9）				事業終了年度	令和8年度
事業目的	<p>急な病気やケガをしたときに、救急車を呼んだ方が良いのか、直ぐに病院に行った方が良いのか等について看護師から受診の必要性や受診可能な医療機関の案内等を行う電話相談窓口を設置することにより、救急車の適正利用を図り消防機関や救急医療機関の負担を軽減するとともに、県民に安心・安全を提供する。</p>				
事業内容	<p>5年以上の臨床経験がある看護師が急病やケガをしたときに判断に迷った際の電話相談に対応 【相談受付時間】 24時間365日</p>				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	10,109				10,109
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	救急搬送人員に占める軽症者割合	-		令和7年度
	活動指標	相談件数	6,000件		令和7年度
事業評価	<p>令和7年度の軽症者割合は令和9年1月頃に、相談件数は令和8年4月に確定予定。 救急搬送事案はその要請に応じて対応するため、目標設定になじまない。 令和6年10月に本事業を開始したところであり、電話相談の結果、軽症者の救急要請が抑制されるという流れを作るためには、定着までに一定の期間が必要である。 (令和7年4月～令和8年1月の10か月実績は6,651件となっている。)</p>				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成27年度
救急搬送強化支援事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	病院に転院搬送用の救急車を整備し、急性期と回復期を担う医療機関相互の連携強化を図る。				
事業内容	(転院搬送用の病院救急車の整備) ①補助対象者 地域の中核病院 ②補助内容 患者の搬送用のための救急車の購入および改造費、必要な資機材の整備 ③基準額 7,000千円 ④補助率 2/3				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	3,715			3,715	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	搬送用救急車を保有している救急医療機関数	15		令和8年度
	活動指標	施設等補助件数	1		令和8年度
事業評価	前回は令和4年度実施だったため、前年度評価なし				
区分	継続				

	健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度	
4 住みやすさを高める（地域力）			経費区分	政策的経費	
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実			事業開始年度	令和6年度	
⑧ 循環器病リハビリテーション人材資格取得支援事業			事業終了年度	令和8年度	
事業目的	心不全や脳卒中などの今後患者数の増加が見込まれる循環器病において、専門的な知識を持つ人材によるリハビリテーション体制が充実するよう資質向上のための資格取得を支援し、患者の再発予防、健康寿命の延伸を目指す。				
事業内容	心不全や脳卒中患者のリハビリテーションを行う人材の資質向上にかかる資格取得を支援 ①認定看護師資格取得支援 基準額：上限700千円/人、補助率：1/2 ②心臓リハビリテーション指導士資格取得支援 基準額：上限100千円/人、補助率：1/2				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	1,900			1,900	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	認定看護師/心臓リハビリテーション指導士取得者数	4人/10人	0人/3人	令和7年度
	活動指標	補助件数	4人/10人	0人/5人	令和7年度
事業評価	・脳卒中看護認定看護師資格取得支援数 実績なし ・心臓リハビリテーション指導士資格取得支援数 5名				
区分	拡充				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成20年度
がん診療施設設備整備事業補助金				事業終了年度	令和8年度
事業目的	県内どこでも質の高いがん医療を受けることができるよう、5つのがん診療連携拠点病院を整備し、より質の高いがん医療を受けることができるよう補助を行う。				
事業内容	○がん診療連携拠点病院に対して医療機器等の設備整備の補助を行う ①補助対象者 がん診療連携拠点病院 ②補助内容 医療機器および臨床検査機器等の備品購入費に対する補助 ③基準額 32,400千円、④補助率 1/3				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	18,927			18,927	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	がん診療連携拠点病院の維持	5病院	5病院	令和7年度
	活動指標	補助件数	-	-	令和7年度
事業評価	前回は令和6年度に実施のため、令和7年度事業評価はなし 相手方からの申請に応じて補助するため、活動指標の設定になじまない				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和1年度
ドクターヘリ運航事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	本県においてドクターヘリを運航し、全県対象に救急要請時や災害時に医師が早期に現場到着し医療処置を行うとともに、搬送時間を短縮することにより、救命率の向上や後遺症の軽減を図り、救急医療体制を強化する。				
事業内容	(1) ドクターヘリ運航業務委託（R6～R10年度） (2) 運航調整委員会の開催 運航調整委員会を開催し、運航要領の見直し等、ドクターヘリのより効果的な運用を図る (3) ドクターヘリ運航に係る維持管理等				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	274,526		132,733		141,793
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	医師接触までの平均短縮時間（分）	-		令和7年度
	活動指標	出動件数	297件		令和7年度
事業評価	令和6年度出動件数 297件、令和7年度出動件数 260件（R8.1月末現在） 本年度は昨年度と同程度の件数で推移している。患者の医師接触までの時間を短縮し、搬送患者の死亡率を33%、後遺症率（重症）を18%減少させるなど救命効果が見られる。 R7実績はR8.3月末確定予定。（搬送時間の短縮が目的だが、要請に基づく対応のため目標値の設定にはなじまない）				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和7年度
医療機関におけるBCP（事業継続計画）策定研修事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	医療機関においては、災害時に取り組む業務の優先順位や人員体制および役割等について定め、診療が継続できるよう業務継続計画（BCP）の策定が重要であるため、本事業において、医療機関のBCP策定および更新を支援する。				
事業内容	○BCP未策定の病院を優先的にBCP策定研修を実施 [研修期間] 7月頃から年度末まで [研修対象] 15病院 [研修内容] 集合研修と個別コンサルおよび策定後評価により年度内にBCP策定				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	4,285				4,285
事業評価指標		内 容	目標	実績	備考
	成果指標	BCP策定率	70.0%	85.1%	第8次医療計画
	活動指標	研修受講医療機関	15施設	14施設	令和7年度
事業評価	昨年度より県独自のBCP策定研修を実施し、14病院、うちBCP未策定8病院が研修を受講し、8病院のBCP策定と6病院のBCP更新が完了したため、目標を達成。 BCP策定率が100%となるよう引き続き来年度も業務を継続。				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和8年度
非常用発電機および給水設備整備事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	災害により長期の停電又は断水が発生しても医療設備の診療機能を維持するために必要な電気及び水を確保できるよう、非常用自家発電設備及び給水設備の整備強化等を図る				
事業内容	○補助対象経費： 非常用発電設備整備又は更新、給水設備整備に必要な工事費又は工事請負費 ○基準額：（非常用発電設備）182,276千円/施設、（給水設備）78,989千円/施設 ○補助率：1/2				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	14,993		9,075		5,918
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	救急告示病院数の維持	39施設	39施設	令和7年度
	活動指標	補助件数	-	-	令和7年度
事業評価	相手方からの申請に応じて補助を行うため、活動指標の設定になじまない。 R7年度は本事業の活用実績なし				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成27年度
地域災害拠点病院設備整備事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	災害時の被害状況等のE M I Sによる情報共有や重篤救急患者の救命医療などの災害医療支援機能を有し、24時間対応可能な救急体制を確保する災害拠点病院を整備することにより、災害時の医療を継続させる				
事業内容	○補助対象経費： 地域災害拠点病院として必要な医療機器等の購入費 ○基準額：19,224千円/施設 ○補助率：2/3（国1/2、県1/2）				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	387		193		194
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	地域災害拠点病院の維持	8施設	8施設	令和7年度
	活動指標	補助件数	-	-	令和7年度
事業評価	相手方からの申請に応じて補助を行うため、活動指標の設定になじまない。 R7年度は本事業の活用実績なし				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成26年度
安定ヨウ素剤配布体制整備事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	国の「原子力災害対策指針」等に基づき、原子力災害時に住民が安定ヨウ素剤を速やかに服用できるよう、事前配布および緊急配布にかかる体制を整備する。				
事業内容	(1) 5km圏内（PAZ）に居住する住民全員（5市町 約1万人）などへ、事前配布説明会を開催し、医師等が住民に副作用等を説明のうえ事前配布 (2) 原子力災害が発生し、住民（30km圏内の住民（12市町 約31万人））が広域避難する際に、経路上で配布				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	55,029		55,029		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	安定ヨウ素剤配布率（%）（PAZ）	80%	47.70%	令和7年度
	活動指標	安定ヨウ素剤緊急配布訓練実施件数	1件	1件	令和7年度
事業評価	令和7年度は薬局での配布や配布説明会を開催し、安定ヨウ素剤の配布を進めた。原子力総合防災訓練において、5市町で緊急配布訓練を実施した。				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成25年度
原子力災害拠点病院整備事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	原子力災害拠点病院（福井県立病院、福井大学病院、福井赤十字病院）の原子力災害医療体制の充実を図るため、必要な設備・機器の整備を行う。				
事業内容	原子力災害拠点病院の医療体制の充実を図るため、必要な設備整備を行う ・テレビ会議システムの整備 ・資機材の整備				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	2,620		2,620		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	原子力災害拠点病院数	3施設	3施設	令和7年度
	活動指標	資機材の配布個所数	3か所	3か所	令和7年度
事業評価	県庁と各拠点病院との通信を確保するとともに、拠点病院へ配備する備品を調達し、必要な資機材の整備を行っている。				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成25年度
汚染検査・簡易除染資機材整備事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	福井県原子力防災計画に基づき、発電所から30km圏内の住民の広域避難時の避難退域時検査・簡易除染に用いる資機材を配備する。				
事業内容	全4箇所の避難退域時検査・簡易除染の会場の資機材の更新				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	21,078		21,078		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	避難退域時検査資機材整備箇所数	4か所	4か所	令和7年度
	活動指標	必要な資機材項目整備数	117台	117台	令和7年度
事業評価	計画的にサーバイメータ、ポケット線量計を更新し、避難時に用いる検査機器等を確保した。				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	昭和37年度
④ 看護師等修学資金貸与事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	増加する看護職員の需要に応えるため、修学資金の貸与を行うことで学生の就学を容易にし、県内への就労を促進する（R元年度から新規貸付は終了し、回収業務のみ）				
事業内容	看護師等養成所に在学し、卒業後、県内で看護業務に従事する意思を持つ者で、令和元年度までに貸与決定を受けた者に対し、修学資金の貸与を行ってきた。 令和5年度以降は、貸付金回収業務を行う。				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	163			600	△ 437
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標				
	活動指標				
事業評価	令和元年度をもって新規貸与事業を終了				
区分	拡充				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	昭和46年度
看護師等養成所運営費補助金				事業終了年度	令和8年度
事業目的	少子高齢化の進展に伴う、保健・医療・福祉分野でのニーズの増大や地域偏在等による看護師・看護補助者不足に対応するために、看護学生確保・質の高い看護師の養成・県内就業促進を図る。				
事業内容	看護師養成所の運営に係る経費を支援する 対象経費：人件費、施設維持管理費等 補助額：①国が定める学級基準額と生徒額に調整率を掛けた額 （要件）民間立看護師養成所 ②定員充足率90%（採算ライン）時の収入と該当年度の収入の差×60% （要件）2年以上継続して定員充足率が90%未満の民間立看護師養成所				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	63,314			63,314	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	看護職員従事者数	13,202人	12,751人	R6看護職員従事者届
	活動指標	定員充足率（民間立養成所2校合計）	75%		令和7年度
事業評価	活動指標である定員充足率は、令和8年度新学期始業後の4月以降に確定する予定。				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	昭和50年度
看護師等就業推進事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	超高齢化の進展に伴い、保健・医療・福祉分野でのニーズの増大や地域偏在等による看護師不足に対応するため、看護師確保・県内就業に必要な事業を行う。				
事業内容	福井県ナースセンターへの業務委託（一部、県直営） ①ナースセンター運営事業：ナースセンター事業の実施内容評価・検討 など ②ナースセンター就業支援事業：離職時の届出制度の実施、就労斡旋、再就業支援 など ③看護師等新規就業促進事業：一日看護体験の実施（高校生対象）、看護職のPR など ④看護学生の地域枠の確保：県立看護専門学校に地域枠指定推薦枠を設置				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	18,065			5,281	12,784
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	看護職員従事者数	13,202人		令和7年度
	活動指標	再就業者数（イベント含む）	300人		令和7年度
事業評価	活動指標である再就業者数は令和8年4月頃に確定する予定。 令和7年度事業実績として、 ②令和7年度初めて開催したセカンドキャリア研修の参加者72人 ③一日看護体験参加者492人、インターンシップ参加者延べ271人、 合同就職説明会参加者107人				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成8年度
看護職員資質向上推進事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	医療の高度化・専門分化やヘルスケアニーズの多様化に対応した看護サービスを提供するため、実践的看護能力を備えた看護職者の育成を行う。				
事業内容	福井県看護協会、福井県ナースセンターへの業務委託 (1) 研修内容の協議：看護職員研修推進協議会の開催 (2) キャリア段階に応じた支援：新人看護教育充実事業、看護師等実習指導者育成事業など (3) 全キャリア段階に応じたスキルアップ支援：看護専門分野スキルアップ事業など				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	21,437			21,437	
事業評価指標		内 容	目標	実績	備考
	成果指標	看護職員従事者数	13,202人	12,751人	R6看護職員従事者届出
	活動指標	再就業者数（イベント含む）	300人		令和7年度
事業評価	活動指標である再就業者数は令和8年4月頃に確定する予定。 令和7年度事業実績として、 (2) ①新人看護職員集合研修では採用1年目の26人が参加。 ②実習指導者育成講習会は28人が受講修了。 (3) ①要望のあった126施設に認定看護師が出向き、講義や演習を実施。 ②特定行為研修受講支援事業は補助申請件数15件。 ③嶺北・嶺南で合計4回実施し、参加者数21人。				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成27年度
助産師確保対策事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	看護師を助産師養成施設に派遣する際に必要な経費を支援することにより県内の助産師数を増やすとともに、産科医療施設間での助産師出向システムを構築することにより助産師の偏在の解消を図ることで、県内どこでも安心して出産できる質の高い産科医療提供体制を確保する。				
事業内容	(1) 助産師配置支援事業 対象経費：看護師を助産師養成施設に派遣する際に必要な経費 補助率：800千円／人（定額） (2) 助産師出向支援事業（委託：福井県看護協会） ・協議会の開催（3回／年）、出向支援コーディネーターの配置				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	2,924		2,124	800	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	分娩取扱施設件数	16施設	16施設	令和 7 年度
	活動指標	助産師派遣件数	2件	1件	令和 7 年度
事業評価	看護師を助産師養成施設に派遣する際に必要な経費を支援する体制を整えていたが、補助申請がなかった。 助産師出向支援事業について、県内で出向および受入れ希望の病院はあったものの調整が困難であり、県外から派遣受入れ1件となった。半年を超える長期的な派遣となったが、活動指標を達成できなかった。				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和6年度
看護師等確保情報発信事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	超高齢化の進展に伴い、保健・医療・福祉分野でのニーズの増大や地域偏在等による看護師不足に対応するために、看護師確保・県内就業促進に必要な情報発信を行う。				
事業内容	(1) ポータルサイト「ふくい看護ナビ」の発信コンテンツの拡充（看護職の魅力発信ページのアーカイブ機能更新） (2) ポータルサイト運用保守				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	949			949	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	看護職員従事者数	13,202人	12,751人	R6看護職員従事者届出
	活動指標	再就業者数（イベント含む）	300人		令和7年度
事業評価	活動指標である再就業者数は令和8年4月頃に確定する予定。 令和7年度事業実績として、「ふくい看護ナビ」の「看護職の魅力発信ページ」を更新。看護学生4人、現役看護職員3人にインタビューを実施し、ページに掲載。				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和7年度
医療の仕事魅力発信・広報強化事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	高齢者の増加や医療ニーズの変化に伴う、保健・医療・福祉分野でのニーズの増大に対応するため、医療従事者（医師・看護職の他）の確保を図る。				
事業内容	(1) 職業紹介動画の作成 (2) 出張お仕事説明会 (3) 各団体が実施する研修会等に対する支援 補助率：定額、補助上限額：200千円 対象経費：人材確保につながる魅力発信イベントや広報に係る経費 等				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	4,433			4,433	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	歯科衛生士数（人口10万人対）	97.7人	96.3人	R6業務従事者届
	活動指標	歯科専門学校入学者数	30人		令和7年度
事業評価	活動指標である歯科専門学校入学者数R8.4に確定する予定。 令和7年度事業実績として、 5職種（歯科衛生士、歯科技工士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）の職業紹介動画を作成。 県内高校9校に出向き、延べ37人の医療従事者が各職種の仕事内容等を説明。 3つの職能団体から補助申請あり。				
区分	継続				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和7年度
看護師養成所学生確保重点支援事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	少子高齢化の進展に伴う、保健・医療・福祉分野でのニーズの増大や地域偏在等による看護師・看護補助者不足に対応するために、看護師等確保・県内就業促進を図る。				
事業内容	看護師養成所が取り組む入学生確保に資する取組みに対する支援 対象経費（想定）：学生確保に向けた広報活動、 学習環境の整備（DX環境整備、自習環境整備、窓修繕等） 補助上限額：55,000千円、補助率：10/10 （要件）2年以上継続して定員充足率が90%未満の民間立看護師養成所				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	52,000			52,000	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	看護職員従事者数	13,202人	12,751人	R6看護職員従事者届出
	活動指標	定員充足率（民間立養成所2校合計）	75.00%		令和7年度
事業評価	活動指標である定員充足率は、令和8年度新学期始業後の4月以降に確定する予定。 令和7年度事業実績として、トイレの様式化、レストルーム（パウダールームの設置）の改修、壁・窓ガラスのひび割れ修繕等を実施。				
区分	継続				

	健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度	
4 住みやすさを高める（地域力）			経費区分	政策的経費	
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実			事業開始年度	令和8年度	
⑧ 嶺南地域看護専門学校学生確保支援事業			事業終了年度	令和8年度	
事業目的	少子高齢化の進展に伴う、保健・医療・福祉分野でのニーズの増大や地域偏在等による看護師・看護補助者不足に対応するために、看護師等確保・県内就業促進を図る。				
事業内容	看護師養成所が取り組む入学生確保に資する取組みに対する支援 対象経費（想定）：学生確保に向けた広報活動、 学習環境の整備（DX環境整備、自習環境整備、窓修繕等） 補助上限額：25,000千円、補助率：10/10 （要件）2年以上継続して定員充足率が90%未満の嶺南地域の看護師養成所				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	25,000			25,000	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	看護職員従事者数	13,202人		R8看護職員従事届出
	活動指標	定員充足率	80.00%		令和7年度
事業評価	—				
区分	—				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和8年度
⑧ 嶺南地域代替看護職員確保支援事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	夜勤のある病院・有床診療所を対象に代替看護職員の人件費を補助することで、看護職員を確保し、医療提供体制の維持および実働職員の負担軽減・離職防止を図る。				
事業内容	代替看護職員の雇用に必要な経費を医療機関（病院・有床診療所）に対して補助。 対象経費：正規職員と代替職員の二重に人件費を負担する場合の代替看護職員の人件費 補助上限額：代替看護職員 1人あたり1,500千円 補助率：10/10				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	45,000			45,000	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	看護職員従事者数	13,202人		R8看護職員従事届出
	活動指標	補助件数	24人		令和7年度
事業評価	-				
区分	-				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和8年度
⑧ 嶺南地域看護職員確保定着支援事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	少子高齢化の進展に伴う、保健・医療・福祉分野でのニーズの増大や地域偏在等による看護職員不足に対応するために、看護師等確保・県内就業促進を図る。				
事業内容	嶺南地域医療機関（病院・有床診療所）に継続的に勤務する常勤看護職員に対し、奨励金を支給。 対象者：①県内外の看護師等養成所卒業後、嶺南地域で就業する者 ②県外もしくは嶺北地域からUIターンし、嶺南地域で就業する者 ③嶺南地域に再就業する者（eナース登録済の者） 奨励金額：就業1年経過時300千円、2年時500千円、3年時700千円				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	12,000			12,000	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	看護職員従事者数	13,202人		R8看護職員従事届出
	活動指標	申請件数	32件		令和7年度
事業評価	-				
区分	-				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成25年度
医療施設近代化施設整備事業補助金				事業終了年度	令和7年度
事業目的	医療提供体制の確保のため、バリアフリー化などによる患者の療養環境の整備や災害に耐える耐震性を備えた建物の整備が求められている。				
事業内容	○医療施設に対して施設整備の補助を行う 補助対象：医療施設として必要な施設の工事費又は工事請負費に対する補助 基準額：整備内容による 補助率：1/3（調整率0.33）				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標				
	活動指標	施設整備支援数	-	1	令和7年度
事業評価	相手方からの申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。				
区分	その他				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成21年度
医療施設環境整備事業				事業終了年度	令和7年度
事業目的	医療施設が行う太陽電池の設置等の温室効果ガス排出量減少が見込まれる整備に対して補助を行うことで、病院等における地球温暖化対策の取組みを推進することを目的とする				
事業内容	医療施設が行う太陽光発電設備等の整備に対して補助を行う。 ・補助対象経費 地球温暖化対策に資する整備に必要な工事費又は工事請負費 ・基準額 1か所当たり 104,518千円 ・補助率 1/3（調整率0.33%）				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	温室効果ガス削減率	46%	27.1%	令和5年度
	活動指標	施設整備支援数	-	2	令和7年度
事業評価	相手方からの申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。 2医療機関に対して補助を行い、成果指標の温室効果ガス削減率の増加に寄与した。				
区分	その他				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成21年度
外来診療特化・機能強化事業				事業終了年度	令和7年度
事業目的	団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、「病院完結型」の医療から、地域で治し支える「地域完結型」の医療への転換を図るため、地域医療構想の必要病床数（7,591床）への収斂を図る。				
事業内容	外来診療を強化するために必要な施設・設備整備への支援（病床削減が条件） ・基準額 施設整備 1か所当たり24,992千円、設備整備 1か所当たり16,200千円 ・補助率 1/2（事業者1/2）				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
事業評価指標		内 容	目標	実績	備考
	成果指標	病床数	7,591	8,209床	令和7年度
	活動指標	削減病床数	-	197床	令和7年度
事業評価	病院、有床診療所の自主的な病床削減をうながす補助制度であるため、活動指標の設定に じまない				
区分	その他				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和7年度
分娩取扱施設施設整備事業				事業終了年度	令和7年度
事業目的	分娩取扱施設が減少している現状を鑑み、分娩取扱施設への財政的支援を実施することにより、身近な地域で安心して出産できる環境の整備を図る。				
事業内容	分娩取扱施設として必要な分娩室・宿泊施設等の新築、増築、改築および改修に要する工事費等を補助する。 ○補助対象経費：分娩取赤井施設として必要な施設整備に関する工事費用 ○補助率：1／2				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
事業評価指標		内 容	目標	実績	備考
	成果指標	分娩取扱施設数	16施設	16施設	令和7年度
	活動指標	補助件数	－	0	令和7年度
事業評価	当事業を活用し、分娩取扱施設が活用できる補助制度の活用促進を図っている。今回、当事業による支援を希望していた診療所が、別事業補助金を活用することとしたため、最終予算額・決算額は0。				
区分	その他	今後も、分娩取扱施設数の維持のため、適切な補助制度の活用を呼びかけていきたい。			

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成26年度
有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業				事業終了年度	令和7年度
事業目的	スプリンクラーが設置されていない有床診療所等に対し、スプリンクラーを整備するための財政援助を行い、速やかに安全を確保することを目的とする。				
事業内容	スプリンクラー未設置の医療施設に対して、スプリンクラー整備の補助を行う。 ・補助対象経費 スプリンクラー整備のために必要な工事費又は工事請負費 ・基準額 対象面積1㎡当たり 22,000～27,000円 ・補助率 1/2				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	スプリンクラー設置義務所有施設の設置率	100%	100%	令和7年度
	活動指標	補助件数	-	1	令和7年度
事業評価	相手方からの申請に応じて補助を行うため、活動指標の設定になじまない 1 医療機関へのスプリンクラー設備整備への補助を行うことで、スプリンクラー設置義務所有施設の設置率100%を達成した。				
区分	その他				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和7年度
医療機関における生産性向上・職場環境改善支援事業				事業終了年度	令和7年度
事業目的	人材確保が喫緊の課題となっている中で、限られた人員でより効率的に業務を行う環境の整備費用に相当する金額を、給付金として支給することにより、業務の生産性を向上させ、職員の処遇改善につなげることを目的とする。				
事業内容	職場環境の改善による業務の生産性を向上、職員の処遇改善につながる取組に対する支援 ○支給額 病院、有床診療所（5床以上）許可病床数×4万円 無床診療所、歯科診療所1施設あたり18万円				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
事業評価指標		内 容	目標	実績	備考
	成果指標	対象施設数	485施設	485施設	令和7年度
	活動指標	補助件数	-	385件	令和7年度
事業評価	相手方からの申請に応じて補助を行うため、活動指標の設定になじまない				
区分	その他				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和7年度
医療機関等における省エネ設備等支援事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	物価高騰が続く中、福祉施設のコスト削減による経営の安定化のため、施設の省エネ設備の改修・更新に必要な経費の支援を行う				
事業内容	省エネ効果の高い設備の導入支援 補助率 県1/2 補助上限額：200万円（下限20万円） 対象経費：高効率空調・換気設備、LEDなど				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	120,341		120,341		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	-	-	-	-
	活動指標	省エネ設備整備数（施設）	140	89	
事業評価	物価高騰対策による医療機関への給付のため成果指標の設定は困難				
区分	継続				

健康福祉部		地域医療課		事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和8年度
⑧ 医療機関における賃上げ・物価高騰支援事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	医療機関や薬局における従事者の処遇改善を支援するとともに、物価上昇の影響に対して支援することで、地域に必要な医療提供体制を確保します。				
事業内容	・医療機関における賃上げ・物価上昇に対して支援 病院 19.5千円/床（救急車受入件数に応じた加算あり）、有床診療所 85千円/床、 無床診療所、歯科診療所 383千円/施設、助産所・施術所・歯科技工所 160千円/施設				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	2,730,075		1,304,202		1,425,873
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	-	-	-	
	活動指標	申請件数	735施設		令和7年度
事業評価	物価高騰対策による医療機関への給付のため成果指標の設定は困難 活動指標実績は令和8年4月以降に確定予定				
区分	-				

		健康福祉部	地域医療課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和8年度
⑧ 私立学校への物価高騰対策経営支援事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	急激に人件費・物価などが高騰している各学校においては、今年度授業料や施設設備費等への転嫁が追いついておらず、特に小規模校における学校運営に支障が出ている。このため、今年度の緊急的な物価高騰対策として各私立学校への支援を行う。				
事業内容	私立専修学校（福井市医師会看護専門学校、武生看護専門学校）における人件費及び物件費の支出に対して支援金を支給				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	3,680		3,680		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	-	-	-	-
	活動指標	支援施設数	2	2	令和7年度
事業評価	物価高騰対策による専修学校への給付のため成果指標の設定は困難				
区分	-				